

平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 ( 新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持 )

1 事務事業の基本情報														☞ 位置付けられている計画等で「その他の計画」が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1～2個記入してください。																											
事務事業名		職員研修経費				補助区分		<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単		終期		<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで)		<input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない		予算科目		区分		一般会計		款		2		項		1		目		1		事業		5					
担当部		総務部		担当課		人事課		担当係		研修厚生		係		作成者		土居 美代子		内線(電話番号)		3720		シート作成日		H30.5.29		部長決裁日		H30.6.4													
位置付けられている計画等		<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略				<input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市人材育成基本方針(人材育成研修計画))				根拠法令及び市条例等 <input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 国家公務員制度改革基本法) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: ) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: )																															

2 事務事業の目的														☞ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か?→ ②一方で、「現状や課題」はどうか?→ ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。													
現状課題		職員の知識やスキル向上のため、研修所等研修、大学及び職場研修、自己啓発を柱とし、それぞれの特性を踏まえた研修内容等の充実を図り、職務に対する意欲向上と人材育成を推進している。ただ、講師育成については、講師研修を受講しても、講師として活用されていない状況がある。ほか、人事評価の実施(昇給等)により、仕事に取り組んだ結果及び能力が適正に評価され、個々の仕事に対するモチベーションを高める職員は増加しているが、全職員とは言えない状況もある。												誰・何を対象に 全職員		どのような方法・手順で 人材育成研修計画を基に、内部研修・階層別研修・専門研修・県派遣研修を実施する。人事評価については、評価者・被評価者研修を実施し、簡素でわかりやすく、職員が納得できる人事評価システムを構築すること。		望ましい状態 多様な市民ニーズ、専門的な行政需要に対応するため職員の資質向上と職務遂行能力を高め、専門的な内部講師を活用した庁内研修を充実させることで、外部研修及び外部講師による研修費用を削減できる状態。また、人事評価については、職員が人事評価システムを十分理解し、任用管理・人材育成・給与面での処遇に至るまでのトータルな人事管理が活用できる状態。									

3 事務事業の主たる成果指標														☞ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。															
指標名		研修受講率		単位		%		目標値		100		目標年次		平成 30 年度		指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)		全職員の受講を目標とする。(H30効果測定実施予定)											

4 事務事業の実績 ㊦														☞ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。																													
年度		平成27年度				平成28年度				平成29年度																																	
		業務名				業務名				業務名																																	
		活動量				活動量				活動量																																	
事務事業を構成する主な業務		① 県と市町村の人事交流(県派遣) 3人 ② 茨城租税債権管理機構への職員派遣 1人 ③ 茨城県後期高齢者医療連合への職員派遣 1人 ④ 人事評価研修(評価者・被評価者)の開催(450人) 8回 ⑤ 放火管理者資格取得講習会 3人 ⑥ 法務基礎講座 1回 ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫				① 県と市町村の人事交流(県派遣) 2人 ② 茨城租税債権管理機構への職員派遣 1人 ③ 茨城県後期高齢者医療連合への職員派遣 1人 ④ 人事評価研修(評価者・被評価者)の開催(875人) 19回 ⑤ イクボス研修の開催 1回 ⑥ 職員向け講演会 1回 ⑦ 放火管理者資格取得講習会 7人 ⑧ 階層別研修 225人 ⑨ 専門研修 34人 ⑩ 自己啓発助成金 4人 ⑪ 内閣府への派遣職員(3か月) 1人 ⑫				① 県と市町村の人事交流(県派遣) 2人 ② 茨城租税債権管理機構への職員派遣 1人 ③ 茨城県後期高齢者医療連合への職員派遣 1人 ④ 政策研究大学院大学(防災)への職員研修派遣 1人 ⑤ いばらき防災大学(防災士資格取得)受講・2会場(63人) 8回 ⑥ メンタルヘルス研修(係長以上の職員)の開催(119人) 1回 ⑦ 人事評価研修(評価者・被評価者)の開催(922人) 19回 ⑧ 放火管理者資格取得講習会 11人 ⑨ 階層別研修 231人 ⑩ 専門研修 52人 ⑪ 自己啓発助成金 18人 ⑫ 筑波大学大学院への職員研修派遣(H30.4入学) 1人																																	
		目標値に対する実績値				目標値に対する実績値				目標値に対する実績値																																	
決算額		計 4,612,663 円 内 特定財源 円 一般財源 4,612,663 円 (住民一人あたりの行政コスト) 75 円				計 3,805,100 円 内 特定財源 0 円 一般財源 3,805,100 円 (住民一人あたりの行政コスト) 63 円				計 6,056,184 円 内 特定財源 0 円 一般財源 6,056,184 円 (住民一人あたりの行政コスト) 100 円																																	

5 担当者評価 ㊧														☞ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。													
成果		ほぼ目標どおり 成果内容 水害以降、実施されなかった内部研修が「公務力向上講座」として研修名を改め、平成29年度(3回)は、内容も以前より「防災・予算・待遇」等を取り入れ実施し、ほぼ全員の職員が受講した。特に、若い職員の受講者が増加している。外部研修も含め職員のスキルアップに繋がった。												問題点		年々、派遣職員数が増え研修負担が増え続けている。大学への研修費用が平成29年度は予算を上回り、流用・補正で支出する状況であった。平成30年度は、派遣研修(東京事務所)1名、大学研修生(筑波大・早稲田)4名増加された。臨時職員を採用するなど、職員不足の部署があるなか派遣数の増加、研修費用の増加は考えるべき点に思う。											

6 担当部長及び担当課長評価 ㊨														☞ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。													
事務事業の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止												評価理由		研修においては、個人の自己研鑽及び組織としても人材育成につながるため、更に充実させていく。さらに、経費が掛からない内部研修も継続的に実施していく。しかしながら、外部派遣については、経費が大きいため年々削減していく必要がある。											

7 実施計画 ㊩														☞ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																											
年度		平成30年度				平成31年度				平成32年度																															
事業内容		●県と市町村人事交流(県派遣) 2名 1年 ●茨城租税債権管理機構への職員派遣 1名 1年 ●茨城県後期高齢者医療連合への職員派遣 1名 1年 ●政策研究大学院大学(防災) 1名 1年 ●財)地方自治研究機構への職員派遣 2名 2年 ●早稲田大学研究所への職員派遣 3名 1年 ●メンタルヘルス研修(係長以下)の開催 1日2回 ※該当者317人・募集人数160人(予定)80人/回 ●人事評価研修 ・評価者研修 4回 ※該当者102人 ・被評価者研修 6回 ※該当者426人 募集70人/回 ●いばらき防災大学(防災士資格取得)受講 ・つくば会場 40名(募集予定) ・水戸会場 40名(募集予定) ●防火管理者資格講習会負担金 15人(新規管理者施設数) ●自己啓発助成金 15,000/3人 ●階層別研修 230人予定 ●専門研修 50人予定 ●公務力向上講座(前期・後期 2回) ●筑波大学大学院への職員派遣 1名 2年				●県と市町村人事交流(県派遣) 2名 1年 ●茨城県自治研修所への職員派遣 1名 2年 ●茨城県後期高齢者医療連合への職員派遣 1名 1年 ●財)地方自治研究機構への職員派遣 2名 2年 ●メンタルヘルス研修(係長以上)の開催 1日2回 ※該当者200人(予定)70人/回 ●人事評価研修 ・評価者研修 4回 ※該当者110人 ・被評価者研修 6回 ※該当者420人 募集70人/回 ●いばらき防災大学(防災士資格取得)受講 ・会場未定 募集予定40人/2回 ●防火管理者資格講習会負担金 15人(新規管理者施設数) ●自己啓発助成金 15,000/3人 ●公務力向上講座(前期・後期 2回) ●階層別研修 230人予定 ●専門研修 50人予定 ●早稲田大学研究所への職員派遣 3名 1年 ●筑波大学大学院への職員派遣 1名 2年				●県と市町村人事交流(県派遣) 2名 1年 ●茨城県自治研修所への職員派遣 1名 2年 ●メンタルヘルス研修(係長以下)の開催 1日2回 ※該当者310人予定・募集人数160人(予定)80人/回 ●人事評価研修 ・評価者研修 4回 ※該当者110人 ・被評価者研修 6回 ※該当者420人 募集70人/回 ●いばらき防災大学(防災士資格取得)受講 ・会場未定 募集予定40人/2回 ●防火管理者資格講習会負担金 15人(新規管理者施設数) ●自己啓発助成金 15,000/5人 ●公務力向上講座(前期・後期 2回) ●階層別研修 230人予定 ●専門研修 50人予定 ●早稲田大学研究所への職員派遣 3名 1年																															
予算額		計 8,453 千円 特定財源 千円 一般財源 8,453 千円 計 8,453 千円				計 7,053 千円 特定財源 千円 一般財源 7,053 千円 計 7,053 千円				計 6,517 千円 特定財源 千円 一般財源 6,517 千円 計 6,517 千円																															

8 財務アドバイザーの見解													
『常総市財政健全化計画』では、平成29～31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された平成29年度の一般財源決算額の金額から縮小した金額での予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。													

9 行政改革懇談会(市民)の意見													
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。職員の資質向上は職務遂行上当然である。内部研修で対応できるものについては、経費削減のためにも、大いに内部講師を活用すべきである。													

10 最終評価(行政改革推進本部) ㊪																											
事務事業の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止												評価理由		職員研修については、職員の資質の向上を図り、能力を最大限に発揮できるようにするために、さらに充実させていく。特に職員が講師となる内部研修である「公務力向上講座」を継続的に実施し、経費の節減を図る。外部派遣については、職員不足の部署があるなか派遣者数、派遣費用ともに増加しており、派遣先を厳選するとともに、積極的な人事交流などを検討する。											

11 事務事業の改善理由 ㊫														☞ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。													
事業内容		外部研修経費削減のため、自治研等で講師養成講座を受講した職員に依頼し、各分野の講座を内部研修で学べる体制づくりをしていくこと、更にそれにより講師育成に繋げる事が「公務力向上講座」を継続させるため必要である。派遣職員については、平成31年度から茨城県自治研修所へ1名派遣(2年)することで、アパート代等の経費が増えることから、毎年、県派遣者を2名としているが、経費削減を考えると県派遣数を見直すことが必要である。自治研1名・県派遣1名にすることで経費は現状維持となる。																									